

事業番号 0077

(事業名) 子ども・若者育成支援推進経費
(担当部局) 政策統括官(共生社会政策担当)

ー公開プロセスでの評価結果ー

＜評価結果＞事業全体の抜本的な改善

＜取りまとめコメント＞

子ども・若者育成支援という施策の中で、内閣府が果たすべき役割を明らかにした上で、子ども・若者育成支援地域協議会の位置付けを含め、内閣府としての施策の在り方を抜本的に再検討する必要がある。

＜外部有識者の評価＞

イ 廃止	2名
ロ 事業全体の抜本的改善	3名
ハ 事業内容の改善	1名
ニ 現状通り	0名

＜外部有識者のコメント＞

・「子ども・若者支援地域協議会体制整備事業」は抜本的に見直すべき時期だと考える。現状のモデルは市町村・県など規模が異なるものについて一律のモデルであり、実状にあっていない。さらに、多かれ少なかれ各自治体は既に子ども・若者育成支援について各関係機関とのネットワークや連携関係を構築しているため、「地域協議会」の整備が進んでいないと考える。「地域協議会」「子ども・若者総合相談センター」「指定支援機関」の必要性について一から見直すべき。

・「子ども・若者育成支援」については、むしろ文科省や厚生労働省など他府省との横串を入れるために内閣府が国の縦割り行政を見直して欲しい。

・自治体へのニーズ調査については、是非アンケートなどの書面調査だけではなく、face to face で地域に直接話を聞きに行き現状把握をしっかりと行って施策を考えて欲しい。

・アウトカムは、ニートの数、ひきこもりの数、不登校の数、インターネット利用により犯罪事件等に巻き込まれる青少年数など、国が目指す目標値を明確に示して欲しい。

・地域協議会を設置するメリット、自治体からの需要が認められない。

- ・自治体等に存する既存の協議会と役割が重複しており、別途、地域協議会の果たす役割が明確でない。

- ・支出についても競争性を高める努力が不十分。

- ・子ども・若者支援法の対象であるニート、ひきこもりや青少年インターネット問題は、21世紀の子育て課題であることは否定しない。他省庁（文科省、厚労省、警察庁、自治体等）でも積極的に取り組んでいるので、内閣府が実施する場合には横串を打ってまとめることが出来なければ継続する価値はない。

- ・国として実質的にニート、ひきこもり、インターネットの問題解決にどうすれば効果が出せるか総合的に評価できる指標を立てて成果計測する仕組みを構築してから、内閣府が司令塔の役割を実質的に果たせるようにならなければならない。

- ・地域協議会設置支援については、大きく見直して頂きたい。支援のあり方については、「選択と集中」をはかれるようにして頂きたい。

（支援の必要性についての整理・類型化）

- ・「点検・評価会議」について活用の余地があるのであれば、しっかりと活用して頂きたい。

- ・施策の理念に捕らわれてマンネリ化しているように思われる。各施策について一定の期限を切って効果を検証していくべき。

- ・国民の「理解」「協力」に特化した政策内容にすべき、ターゲットを絞るべき。